

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

但し、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、法人税法改正後最初の事業年度である平成20年度、または償却可能限度額まで償却が終了した翌期のいずれか遅い方の事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,091,515,438	682,860,900	672,669,189	2,101,707,149
定期預金	17,996,674	100,000	12,960,900	5,135,774
投資有価証券償却引当預金	1,527,618	2,669,189	0	4,196,807
小 計	2,111,039,730	685,630,089	685,630,089	2,111,039,730
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	0	0	34,213,000
小 計	34,213,000	0	0	34,213,000
合 計	2,145,252,730	685,630,089	685,630,089	2,145,252,730

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,101,707,149	(2,101,707,149)	(0)	(0)
定期預金	5,135,774	(5,135,774)	(0)	(0)
投資有価証券償却引当預金	4,196,807	(4,196,807)	(0)	(0)
小 計	2,111,039,730	(2,111,039,730)	(0)	(0)
特定資産				
運営強化資金引当預金	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
小 計	34,213,000	(0)	(34,213,000)	(0)
合 計	2,145,252,730	(2,111,039,730)	(34,213,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,161,521	3,156,539	4,982

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	40,660,603

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。